

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	大学病院人材養成機能強化事業	担当部局庁	高等教育局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:平成20年度 事業終了(予定):平成26年度	担当課室	医学教育課大学病院支援室	大学病院支援室長	平野 浩之			
会計区分	一般会計	施策名	IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	・大学病院の周産期医療体制整備計画(平成20年12月5日文部科学大臣発表) ・医療スタッフの協働・連携によるチーム医療の推進について(平成22年4月30日 厚生労働省医政局長通知)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、深刻な医師不足問題や周産期の医療提供体制の構築は、喫緊の課題となっている。国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化等に対応していくため、我が国全体の医療専門職(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大学病院において、次の①～④の事業を実施する。(補助率:定額補助) ①大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成 複数の大学病院が連携・協力し、それぞれの得意分野による相互補完を図り、各病院を循環しながら修練や幅広い経験を積むことが出来る医師キャリア形成システムを構築するとともに、大学病院の若手医師に多様なキャリアパスを明確に示すことにより、若手医師が将来に希望を持ちながら安心して研修に専念でき、国民の要請に応えられる質の高い専門医や臨床研究者の養成に資する。 ②周産期医療に関わる専門的スタッフの養成 産科・小児科などの医師不足を背景にした喫緊の課題である周産期医療に関わる専門的スタッフを養成する事業など、国公立大学病院における取組を支援し、優れた専門医等の高度な知識・技術を有する人材の養成を図る。 ③看護師の人材養成システムの確立 大学病院看護部と自大学看護学部・看護学科等が連携して、体系立てられた臨床研修方法や体制等を学問的検討を行って開発し、臨床の看護職及び基礎教育課程の教育レベルを向上させることにより、効率的・継続的な専門能力の習得と向上が図られ、安心・安全な看護提供体制を構築する。 ④チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立 各種技師(士)等の人材養成システムを確立して専門能力の向上を図ることにより、多種多様な医療スタッフや臨床研究支援人材が各々の高い専門性を発揮し、国民に安心・安全な医療を提供するとともに、医師の業務負担を軽減する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	2,364	2,587	2,300	2,077	10,219※	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	-3	3	0		
		計	2,364	2,585	2,303	2,077	10,219※	
	執行額	2,261	2,557	2,311				
執行率(%)	95.6%	98.9%	100.4%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成人数		成果実績	人	7,279	7,427	7,787	7,350
			達成度※1	%	104%(7,000)	101%(7,350)	106%(7,350)	
	周産期医療に関わる専門スタッフの養成人数		成果実績	人	68	248	513	540
			達成度※1	%	179%(38)	299%(83)	570%(90)	
	看護職教育指導者の養成人数		成果実績	人	8	87	171	217
		達成度※1	%	25%(32)	109%(80)	178%(96)		
チーム医療に関わる大学病院職員の養成人数		成果実績	人	—	—	747	800	
		達成度※1	%	—	—	934%(80)		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	プログラム実施数		活動実績 (当初見込み)	件	44	51	59	—
					(51)	(59)	(59)	
単位当たり コスト	39(百万円/1大学)		算出根拠	単位当たりコスト =23年度執行額(事務費除く)(2,311百万円)÷プログラム実施数(59大学)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	大学改革推進等補助金	2,073百万円	10,209百万円※	※事業番号0156、0161及び事業番号新24-0010と事業の再構築を行うため、平成25年度要求額は事業番号0156及び0161と同額を記載。				
	大学改革推進等補助金事務費	4百万円	10百万円※	日本再生戦略に関する「重点要求」4,500百万円				
	計	2,077百万円	10,219百万円※					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・深刻な医師不足問題や周産期の医療提供体制の構築等が喫緊の課題となっている。 ・国民が安心・安全な医療を享受できる環境を確保し、医療の高度化等に対応していくため、本事業において、我が国全体の医療専門職(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図ることが重要であり、国が実施すべき優先度が高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は公募に基づき、第三者委員会で選定している。 ・事業の実施に当たっては、事業の中間評価の結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努めている。 ・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・本事業により、複数の大学病院が、得意分野を相互補完するなど緊密に連携・協力し、専門医等の養成に寄与している。具体的には、後期研修医等のための研修コースに毎年度7,000人を超える医師を受け入れ、着実に成果が表れている。 ・周産期医療に関する人材養成については、産科・小児科医の育成プログラムに200人を超える医師を受け入れ、着実に成果が表れている。 ・看護教育指導者の養成人数については、事業が進捗するに従って着実に増加している。 ・なお、本事業についてはそれぞれ平成23年度末までに中間評価を実施し、進捗状況を検証するとともに、実効性を高めるための助言が各大学に対してなされている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名 —	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・本事業により、複数の大学病院が連携し、得意分野の相互補完を図ることで、質の高い専門医や、周産期医療に関わる専門スタッフの養成を行うとともに、看護師の専門能力向上により、国民が安心できる医療提供体制の構築が図られている。</p> <p>・また、平成23年度からは新たに、大学病院の多種多様な医療スタッフの専門性の向上や業務の分担を図るためのチーム医療を支える大学病院職員の資質向上に取り組んでいる。</p> <p>・経費の執行に関しては、事業年度毎に各大学から提出される実績報告書等において、支出先・使途を把握し、補助金の使用状況や事業目的との整合性について確認を行っている。</p> <p>・本事業についてはそれぞれ平成23年度末までに中間評価を実施し、進捗状況を検証するとともに、実効性を高めるための助言が各大学に対してなされている。また、中間評価の結果を各大学の経費配分に反映させるなど、効率化に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、我が国全体の医療専門職(医師、看護師等)を養成するための教育体制の充実を図ることを目的とした国公私立大学に対する補助事業であり、事業成果等の観点から検証を行う。</p> <p>2. 所見：本事業については、過去のレビューを踏まえ、予算の縮減を図ったところであるが、引き続き事業内容を精査し、事業の重点化・効率化に努めるべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、人件費や会議に必要な経費を精査し、補助単価等を見直すとともに、大学・大学院における専門医療人材養成事業、大学病院就業環境改善推進事業及び医学部・大学病院の教育研究活性化及び地域・へき地医療支援人材の確保事業と統合し、より社会のニーズに沿った支援が可能となるよう事業の再構築を行うことにより、概算要求に▲1,153百万円反映した。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>※1 ()内は各年度における目標値であり、達成度(%)は各年度の目標値に対する率を記載。</p> <p>◆大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成の取組状況 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/igaku/1296601.htm ◆周産期医療に関わる専門スタッフの養成の取組状況 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/igaku/1292525.htm ◆看護師の人材養成システムの確立選定大学の取組状況 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/igaku/1296591.htm ◆チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/kaikaku/teamiryu/index.htm</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0168, 0169	平成23年行政事業レビュー	0147

文部科学省
2,311百万円

諸謝金 2百万円
旅費 1百万円
庁費 2百万円 } を含む

対象大学から申請のあった事業内容を
審査の上、支援対象とする取組を選定し、
補助金を交付する。

【公募・補助】

大学病院間の相互連
携による優れた専門
医等の養成

A. 大学(全21件)
1,252百万円

複数の大学病院等が連
携して相互に補い合いな
がら、充実した研修プロ
グラムを実施することで、若
手医師に高度な診療技術
や専門知識を身につけさ
せる。

【公募・補助】

周産期医療に関わる
専門的スタッフの養成

B. 大学(全18件)
648百万円

若手医師の教育や休業
中の女性医師の復帰支
援を行い、周産期医療に
関わる医師数を増加させ
る。

【公募・補助】

看護師の人材養成
システムの確立

C. 大学(全12件)
285百万円

看護実践教育におい
て効果のある教育プロ
グラムや教育研修体制
を開発し、看護師の実
践能力の向上を図る。

【公募・補助】

チーム医療推進のた
めの大学病院職員の
人材養成システムの
確立

D. 大学(全8件)
122百万円

多種多様な医療スタッ
フによるチーム医療や
役割分担を推進すると
ともに、それに必要な人材
の養成のための教育プ
ログラムを開発・実践す
る。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

※ 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない。

A.筑波大学			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	コーディネーター(医師)雇用経費、事務職員雇用経費、講師謝金等	62			
消耗品費	手術キット、TSPSTトレーニング用精密ヒト鼻腔モデル等	6			
旅費	合同会議・コーディネーター会議旅費、研修参加旅費等	4			
その他	シンポジウム会場借料、研修用内視鏡タワー賃借料、通信運搬費等	4			
人材派遣料	事務補助者	3			
印刷製本費	医学教育セミナーポスター、セミナー教材等	1			
計		80	計		0
B.東北大学			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	医師雇用経費、臨床心理士・臨床工学技士雇用経費等	35			
消耗品費	研修用消耗品、女性医師アソシエ用消耗品等	1			
借料・損料	コピー機借料、会議会場借料等	1			
その他	国内調査旅費、会議費等	1			
計		38	計		0
C.滋賀医科大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	臨床教員雇用経費、事務補佐員雇用経費等	21			
設備備品費	心電計	1			
消耗品費	実習用消耗品等	1			
その他	実績報告書印刷、国内実地調査旅費等	1			
計		24	計		0
D.昭和大学			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
設備備品費	模擬シミュレーション室設備備品	10			
旅費	国内視察、ワークショップ参加旅費	2			
人材派遣料	事務補佐員	2			
消耗品費	教材作成用、ワークショップ用等	1			
その他	教材印刷、ワークショップ会場借料等	1			
計		16	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.大学病院間の相互連携による優れた専門医等の養成

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	筑波大学	東関東・東京高度医療人養成ネットワーク	80	—	—
2	東京医科歯科大学	都会と地方の協調連携による高度医療人養成	78	—	—
3	北海道大学	自立した専門医を育むオール北海道プラス1	74	—	—
4	島根大学	山陰と阪神を結ぶ医療人養成プログラム	74	—	—
5	名古屋大学	東海若手医師キャリア支援プログラム	70	—	—
6	慶應義塾大学	地域躍動型専門医養成一貫教育プログラム	70	—	—
7	京都大学	マグネット病院連携を基盤とした専門医養成	64	—	—
8	琉球大学	多極連携型専門医・臨床研究医育成事業	63	—	—
9	東北大学	東北高度医療人キャリアパス支援システム	62	—	—
10	新潟大学	NAR大学・地域連携「+α専門医」の養成	62	—	—

B.周産期医療に関わる専門的スタッフの養成

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	周産期医療若手・女性医師支援プロジェクト	38	—	—
2	筑波大学	地域と大学の連携による周産期人材育成事業	38	—	—
3	富山大学	総合的周産期医療人育成プログラム	38	—	—
4	浜松医科大学	静岡周産期医師長期支援プログラム	38	—	—
5	三重大学	マザーホスピタル構想による周産期医療再生	38	—	—
6	徳島大学	魅力と働き甲斐の創生による周産期医療再生	38	—	—
7	九州大学	周産期ゆりかごネットプロジェクト	38	—	—
8	昭和大学	キャリアパス支援型周産期医療環境整備	38	—	—
9	大阪医科大学	「高度周産期医療人養成推進プログラム」	38	—	—
10	兵庫医科大学	兵庫医大の特徴活用型周産期医療支援事業	38	—	—

C.看護師の人材養成システムの確立

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	看護キャリアプロモート支援システム開発	24	—	—
2	東京医科歯科大学	看護職IKASHIKAキャリアパスの開発	24	—	—
3	新潟大学	‘気づく’を育て伸ばす臨床キャリア開発	24	—	—
4	名古屋大学	Saving life ナース育成プラン	24	—	—
5	滋賀医科大学	臨床教育看護師育成プラン	24	—	—
6	神戸大学	キャリアシステム・神戸REEDプラン	24	—	—
7	岡山大学	EBN志向の次世代看護職教育システム開発	24	—	—
8	徳島大学	愛と知と技のバランスのとれた看護職養成	24	—	—
9	九州大学	看護実践力 プロッサム開花プロジェクト	24	—	—
10	京都府立医科大学	循環型教育システムによる看護師育成プラン	24	—	—

D.チーム医療推進のための大学病院職員の人材養成システムの確立

※補助事業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北大学	高度専門医療チーム活性化システムの開発	16	—	—
2	筑波大学	患者中心の医療を実践する人材養成の体系化	16	—	—
3	岡山大学	岡山大学病院ペリオ人材育成研修センター	16	—	—
4	九州大学	先進的チーム医療の推進とその安全性の確立	16	—	—
5	昭和大学	多職種協働の救急チーム人材養成システム	16	—	—
6	近畿大学	救急災害医療のためのチーム医療推進	16	—	—
7	産業医科大学	医療連携アドバイザー養成プログラム	16	—	—
8	広島大学	高度急性期医療を支援する医療人教育モデル	10	—	—